

第48回 日文研フォーラム



# アジアにおける日系企業の戦略転換 — 技術移転をめぐる —

Japanese Firms and Technology Transfer in Asia



マノジュ L. シュレスタ  
Manoj L. Shrestha

---

国際日本文化研究センター



日文研フォーラムは、国際日本文化研究センターの創設にあたり、一九八七年に開設された事業の一つであります。その主な目的は海外の日本研究者と日本の研究者との交流を促進することにあります。

研究という人間の営みは、フォーマルな活動のみで成り立っているわけではなく、たまたま顔を出した会や、お茶を飲みながらの議論や情報交換などが貴重な契機になることがしばしばあります。このフォーラムはそのような契機を生み出すことを願い、様々な研究者が自由なテーマで話が出来るように、文字どおりインフォーマルな「広場」を提供しようとするものです。

このフォーラムの報告書の公刊を機として、皆様の日文研フォーラムへのご理解が深まりますことを祈念いたしております。

国際日本文化研究センター

所長 梅原 猛





● テーマ ●

アジアにおける日系企業の戦略転換  
—技術移転をめぐって—

Japanese Firms and Technology Transfer in Asia

● 発表者 ●

マノジュ L. シュレスト

Manoj L. Shrestha



## 発表者紹介

マノジュ L. シュレスタ  
Manoj L. Shrestha

甲南大学経営学部助教授

- 1985. 3 京都大学大学院経済学研究科(経営学専攻)修士課程修了
- 1985. 4 京都大学大学院経済学研究科博士課程入学
- 1990. 3 - 1992. 3 龍谷大学経済学部非常勤講師として勤務
- 1991. 3 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
- 1991. 4 - 1992. 3 文部省 大学共同機関 国際日本文化研究センター来訪  
研究員
- 1992. 4 - 甲南大学経営学部専任講師として勤務
- 1994. 4 - 甲南大学経営学部助教授

- 主な論文
- ・“Economic Development in Nepal” (共著)  
(龍谷大学社会科学研究所、『社会科学研究年報』19号、1988年)
  - ・「現代企業の経営戦略の転換—経営戦略論の史的考察を通して—」  
(甲南大学経営学会編『経営史学の課題』千倉書房、1993年)
  - ・「日本企業の進出と技術移転」  
(中村尚司、河村能夫編『アジアから見るアジアを見る』、阿吽社、1994年)
  - ・「日本のODAの現状と課題」(1991年度国際交流基金賞受賞)  
(財団法人京都国際文化協会編『わたしの日本学Ⅲ—外国人による日本研究論文集』、文理閣、1994年)

## はじめに “Enter the Century of Asia Pacific”

「多様性」と「停滞」という言葉で長らく形容され続けてきたアジアの歴史における日本の急激な経済成長は世界から驚異の目をもって分析されてきた。しかし、いつしか、その分析の対象は日本だけでなく、「アメリカやヨーロッパから最先端テクノロジーを買い、老朽化し効率の悪い生産基盤に悩まされもせず、一世代から二世代のうちにハイテク分野で競争力を身につけた、遅れて近代化を果たしたアジア諸国」<sup>(1)</sup>をも含むようになってきた。

近年の「NIES現象」や「ASEAN現象」は長らく使われてきたアジアをひとまとめにする「停滞」という形容詞のアジアへの適用をすでに打ち消しているだけでなく、過去三〇年にわたり世界経済の三倍前後の高成長を維持してきたアジア地域を“Image of Opportunities”<sup>(2)</sup>、「高成長の海」<sup>(3)</sup>として形容させるまでに至った。

そして、一九九三年九月の世界銀行の報告にあるHPAES (High Performing Asian Economies) にみられるように、既に日本、NIESに加えて、ASEANの中でも、著しい成長を遂げるマレーシア、タイ、インドネシアを「高成長アジア経済地域」

としてまとめる名称が登場し、従来成長の拠点として頭角を現してきた地域が既に線として、互いに連動する経済地域としてすでに世界経済の中で確固たる地位を形成しつつあることは明かである。

台湾の有力ビジネス雑誌『天下』は、テニスラケット、ゴルフクラブ、自転車等の工業製品二〇種目において台湾企業が世界シェア（構成比）で第一位を占めていると報じているが、韓国もまた、造船、鉄鋼、自動車等で日本の地位に急迫しつつあるばかりか、毛皮や履物（スポーツ靴）等の軽工業製品では世界市場に榮え有る地位を確立しつつある。<sup>(4)</sup>

また、金融面においてもアジア諸国、特に香港、シンガポールのアジア・ダラー市場の急成長はすさまじく、アジア企業の成長性に目をつけてのアジア・ファン ドが続出する等、NIES諸国への発展途上国、累積債務国からの資金面での期待は急速に高まっている。<sup>(5)</sup> さらに、NIESやASEAN諸国の成長に伴い、より拡大、深化する局地経済圏<sup>(6)</sup>、特にNIESやASEAN対象だった先進国の直接投資が流入し始めている開放政策下の中国と香港、台湾を結んで成長している大中華経済圏、そして、一四カ国、一七億の消費者、世界の国民総生産の五割を占めるAPEC（アジア太平洋経済協力会議、Asia-Pacific Economic Cooperation Conference）加盟

地域の安定と繁栄に向けての行動が、まさに“Enter the Century of the Asia Pacific”<sup>(1)</sup>（アジア・太平洋地域の世紀の幕開け）の象徴であるとするなら、アジア、そしてさらには太平洋地域はいかなる成長のモデルを模倣していくかではなく、すでに、他地域から模倣するという域を越えた大規模かつ可能性を秘めた経済圏でいかに安定した域内経済協力体制を構築していくかを問う時期に入っているといえよう。

しかし、その際にも、日本の工業化モデル、そして日本からの直接投資、技術移転がアジアに与えた影響を軽視してアジア諸国、ひいては太平洋地域の経済成長、工業化を考察することは不可能である。

一九八五年のプラザ合意（G5）以降の円高は輸出産業に大きな衝撃を与え、日本経済を円高不況にまで追い込んだが、その一方で民間企業に（一）内需シフト、（二）海外進出、（三）製品・部品の海外調達、（四）新事業展開、（五）合理化といった戦略設定を必然的に迫り、これは結果として八七年以降の「円高景気」の要因を創りだすことになった。

プラザ合意以降の八六年から九〇年までに日本の対NES直接投資の累積額は、五一年から八五年までの累積額の一・六七倍であり、同期間のASEAN直接投資の

累計額も五一年から八五年までの累計額の一・五二倍となっている。<sup>(8)</sup>

この「円高景気」の流れの中急速に進んだ日系企業のアジア進出は受け入れ地域の工業生産性を高め、雇用を創出し、輸出拡大は外貨獲得というプラスの影響を与え、確かにアジアの「繁栄」を促す原動力の一つとなった。しかしながら、一方で繁栄の裏にはさまざまな問題が存在するのも否定できないだろう。

その地域の既存産業が受けたマイナスの影響も無視しがたい現実であり、「工程間分業型投資」から生産体型自体の海外シフトを意味する「生産移管型投資」の増大<sup>(9)</sup>、そしてより高度な技術移転を求めるNIES、ASEAN諸国とスピンアウト、企業秘密（トレードシークレット）の漏洩等を恐れる日系企業対立構造がそこにも存在する。

アジア進出日系企業間で熾烈さをます競合関係、進出地域から日本へのブーメラン効果の影響等と「円高」が拍車をかけた海外進出が露呈させてきたさまざまな問題、そして、成長の一方でそれに追いつかないアジア諸国内の人材育成、インフラの整備、法律等の制度面での整備、それにもかかわらず、急激に高まる技術移転の要請、それとともに政治問題化する慢性的な貿易問題、行き過ぎた成長優先政策の弊害である環境問題の深刻化は“High Price of Success”<sup>(10)</sup>（成長の高

い代償」として九〇年代無視しがたい程複雑かつ重要なものとなってきた。

本稿の目的は成長のアジアにおける八〇年代の日系企業のアジア進出状況、技術移転のあり方を『平成四年度通商白書』、『アジアへの技術移転Ⅱ研究報告書一九九二年九月（日経産業消費研究所編）』に基づいて分析することで、日系企業の技術移転をめぐる戦略転換を考察し、第六章以下では、その進出が受け入れ国であるアジア諸国、特にアジアNIESとASEAN諸国の八〇年代の分業関係、ひいては貿易構造に与えた影響、そしてその分業体制確立により成長を約束されたかにさえ見える“Image of Opportunities”諸国の抱える問題、そして、あえて戦略転換を行うことでますます日系企業にとって重要性を増しつつあるアジア地域の「成功」の裏に介在するリスク、その繁栄アジアがかいま見せる問題についても考察を加えてみたい。

- (1) フランシス・フクヤマ、渡部昇一訳、『歴史の終わり（中）』三笠文庫、一八頁。
- (2) Daily Yomiuri, 'Image of Opportunities' Saturday, January 1, 1994.
- (3) 『京都新聞』、一九九二年一月四日付。
- (4) 日本経済新聞社編、『アジアの世紀』、日本経済新聞社、一九九一年三頁。
- (5) 同上。

(6) 局地経済圏とは、生産費格差を利用した経済協力が自立的に行われている国境を挟んで地理的に隣接した地域のことを指し、八〇年代後半以降、特にアジア地域に現れてきた。具体的には華南経済圏（香港、台湾、中国広東省・福建省・華南省）、成長のトライアングル（シンガポール、マレーシア、インドネシア）、インドシナ経済圏（タイ・ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア）、北東アジア経済圏（日本、韓国、極東ロシア、中国遼寧省・吉林省・黒龍江省、モンゴル、北朝鮮）、黄海経済圏（日本、韓国、中国山東省等黄海沿岸地域）といったものである。（野村総合研究所『アジアの発展とリスクー中国、NIES、アセアンの政治・経済展望』、一九九三年、三〇三、三〇六頁。

(7) The Nikkei Weekly, November 30, 1993.

(8) 渡辺利夫、『日本経済新聞』、一九九二年 七月一六日付。

(9) 同上。

(10) Daily Yomiuri, Wednesday, September 30, 1992.

## 第一章 日系企業のアジア進出の現状

### 一、日系企業の進出状況

日本の直接投資は一九五〇年以来、相当期間低賃金の利用を目的とするものが中心であ



り、そのことを反映して日系企業のアジア進出の全体に占める比率は相當的に高かったといえる。一九六九年以前の進出企業一、一二三社のうち、アジアに進出した企業は四四九社と全体の四〇・三%を占めており、これはアメリカへの進出企業二八八社（二五・九%）、ヨーロッパへの進出企業一二八社（一一・五%）を大きく上回っている。

この時期には、インドネシアでの石油、インド、マレーシアでの鉄鋼、フィリピンでの鉄鋼石・銅、ブルネイでの天然ガス等、日本への供給を目的とする天然資源開発のための投資活動が活発に行われたのも特徴である。

そして、「海外投資元年」と呼ばれる一九七二年から急激に日本の直接投資は増加の途をたどることになるが、その中でアジアへの日系企業の進出もいっそう活発化した。七〇年から七四年までの進出企業数は九一六社と、六九年以前の四四九社に比べ二倍強の増加率を示し、全体に占める割合は四二・九%とアメリカへの一八・八%（四〇一社）、ヨーロッパへの一四・三%（三〇六社）を大きく引き離している。<sup>(1)</sup>

七〇年代前半の日系企業の進出を急激に促進した要因として考えられるのが、国内の賃金水準の高騰と七二年から七三年にかけての国際通貨の動揺がもたらした円高、石油ショックの影響であるが、この時期の内外の経済環境の急激な変化は特に労働集約的な繊維産業、電気機械産業などの日系企業が安価な労働力、安

い生産拠点を求める動きに拍車をかけたのである。さらに、製品輸出の本格化が進むと欧米における販売ネットワーク構築の拠点設立もみられるようになった。

しかしながら、七〇年代半ば日系企業の進出にも転換期が訪ずれた。アジア諸国が従来からの無差別的な外資導入から選別的、重点的導入へとその外資導入政策を見直す方向に動き始めたことから、日系企業の進出は鈍化の傾向をたどるようになったのである。七五年以降の日系企業のアジア進出が全体に占める割合は七五年からの五年間が三九・三%、一九八〇年からの五年間が三三・一%、一九八五年から八七年までが三二・七%と鈍化の一途をたどっている。<sup>(12)</sup>

その一方で、日系企業のアメリカ進出は上昇の途をたどっているが、これは貿易摩擦への対応が影響しているとみられている。七〇年代後半から米国、ヨーロッパで見られるようになった貿易制限的な動向に対応するため、消費地である欧米諸国での現地生産に移行する日系企業の増加は、七五年からの五年間で二〇・三%、八〇年からの五年間で二六・七%、八五年から八七年までで三二・一%<sup>(9)</sup>とアジアへの進出とは反対に上昇している。

このように日系企業のアジア進出は七〇年代の前半をピークに低迷の傾向をみせるが、八五年の円高以降再び急激に増加し、八六年から八九年の四年間で未曾

有の拡大をみせた。大蔵省による「対外直接投資許可・届出実績」統計が取られだした一九五一年以来の直接投資許可・届出累積額は一八六四億ドルにもなるが、このうちの五五％を八六年から八八年度の三年間が占め、三〇年間にわたる実績を八八年度一年間で優にオーバーするという現象が起こったのである。<sup>(13)</sup>

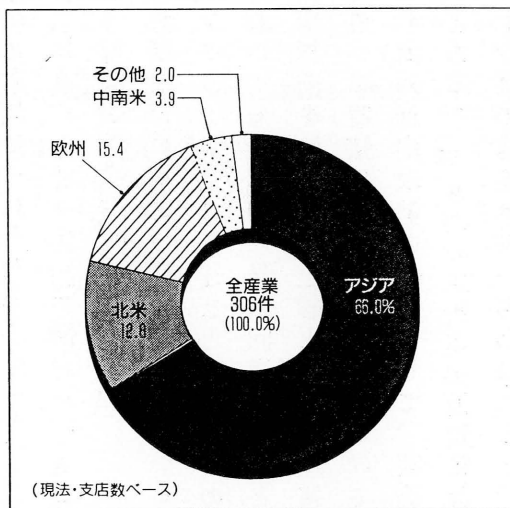
しかし、九〇年代に入り日系企業の海外直接投資には再び転換が訪れている。

現在は日本国内でのバブル崩壊に加え、ロングラン景気の低迷とともに企業の投資意欲は減退してきており、また、海外においても世界的な景気回復の遅れとアジア諸国における賃金の上昇、さらには輸出指向を強める途上国と欧米先進諸国間での貿易摩擦といった問題の発生等が海外への直接投資にブレーキをかける要因となっている。また、円高以降の各業種の海外進出攻勢の結果として、製造業等の進出がすでにほぼ一巡したとの見方さえあるが、<sup>(14)</sup>各国の最新直接投資統計においても例えば、インドネシアでの投資額トップの座を台湾に奪われたこと、またシンガポールで全体の投資許可額が一八・一％増と伸びる中での日本からの投資の横ばい状況といった事実は日系企業の海外進出がすでに一つの山場を過ぎたことを示していると考えられる。<sup>(15)</sup>

## 二、依然強いアジアへの進出意欲

しかしながら、東洋経済新報社が毎年行っている国内有力企業を対象にした「海外進出企業調査」の中での進出動向（九二年一〇月実施）によると回答のあった二四八件に、その後新聞等で公表されたものを加えた三〇六件（複数回答）のうち、六六％がアジアを指向し、ヨーロッパ、北米がそれぞれ一五・四％、一二・八％、中南米が三・九％となっている。八七年の調査では、アジアが四八％だったから、やはりアジアへのシフトが進んでおり、（図1）、世界に占めるアジア製造業の割合も八八年六一・〇％、八九年五一・〇％、九〇年四四・六％、九一年五五・七％、九二年六二・七％と九一年以降さらに高まっていることが報告されている。<sup>16)</sup>

図1 進出予定地域、アジアのウエイト増す



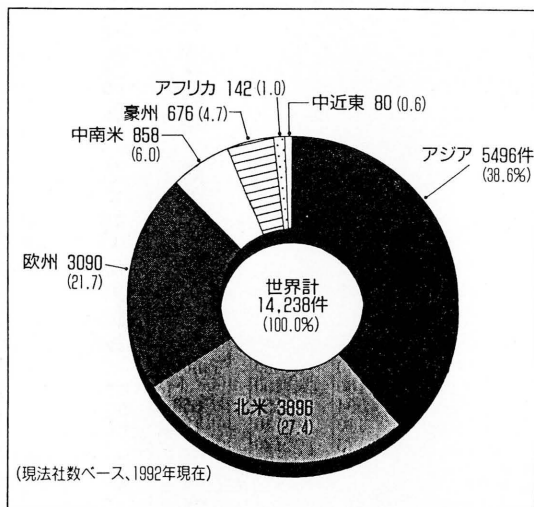
出所：『東洋経済 統計月報』 1993年6月28頁

すでに海外進出の実績ある企業を主たる調査対象としていることや進出計画に不確定要素が多い等の理由により調査の回答を控えた可能性を考慮すると海外への進出意欲はこの調査では依然強いとみられる。

そして、その根強い進出意欲の中でも九二年以降特に目ざましい注目を浴びているのが中国である。東洋経済による九二年度の「海外進出企業調査」によると九二年の新規投資先の全体のうち、五一・二％がアジアであり、さらにその中で上位五位のうち、二位を中国が占めている。九二年度の上位五位を基準に八九年からの推移をグラフでみると、アメリカがダウンした分中国が比率を拡大していることがはっきりと出ている。(図2)

確かに、業種、進出動機、時期による違いゆえに「主役」は目まぐるしく変わ

図2 海外進出件数はアジア、欧米で9割



出所：『東洋経済統計月報』 1993年6月26頁

り、また変わりつつあるものの、アジアへの根強い進出意欲が投資額に反映されていることは明かなようである。

それでは、その壮大な吸引力をもつアジアはどのような貿易構造をもつのか、どのような転換をNIES、ASEANは八〇年代遂げたのか、そして九二年以降の中国投資ブームを考察し、アジアの九〇年代の貿易構造と問題を次章以下で考察してみたい。

- (10) 小川英次、牧戸孝郎編、『アジアの日本企業と技術移転』、名古屋大学出版会、一九九一年、一―二頁。

- (11) 大慈弥隆人、「高度化する日本企業のグローバル化戦略―海外進出の現状と見直し―」、『海外進出企業総覧』、東洋経済新報社、一九九二年、二頁。

- (12) 小川英次、牧戸孝郎編、前掲載書、三頁。

- (13) Business Data 1989.12、四四頁。

- (14) 小川英次、牧戸孝郎編、前掲載書、三頁。

- (15) 『東洋経済 統計月報』、一九九二年六月三頁。

- (16) 同上。三頁。

## 第二章 アジアにおける分業関係の転換 ―アジアNIESの転換―

『平成四年度版 通商白書』では、アジアNIESの貿易構造の変化の形態を(一)八五年以前、(二)八六年～八八年、(三)八九年～九〇年に分けて分析しているのでその時代区分にそってみたい。

### (一) 八五年以前（対米輸出依存度の上昇期）

天然資源に乏しく、国内市場が狭く、原材料、資源を輸入に依存せざるをえないアジアNIESは国際収支を安定させるための外貨獲得が不可欠であることから、国によるずれはあるものの、比較的早い時期から輸出代替戦略（輸出指向型工業政策）を積極的に進めた。輸出代替戦略とは、輸出指向する戦略であった。つまり、輸出を促進するために、金融、税制上の支援政策を行う一方で、輸出市場の情報提供、輸出業者の海外渡航の緩和、港湾建設、通関手続きの簡素化等の輸出開発体制の整備が実施され、輸出部門への資源が集中的に配分されるようなシステムづくりがなされたのである。<sup>17)</sup>

この結果アジアNIESは国内産業の育成や産業構造の調整、積極的な設備投資や

外資導入による技術導入を通じた労働集約型産業の発展を軸に世界的水準を上回る成長を維持し続け、それが八〇年代の技術力があり、インフラも整備され、比較的安価な労働力を提供できうる、外国企業の進出を誘引する条件を整えることに成功したのである。

また、この時期アメリカ国内の内需拡大の影響、ドル高、高金利、労働者賃金の高騰の影響で八〇年代前半、アメリカ製造業は労働集約型産業だけでなく、加工組立型産業でも標準化されたものから、製造工程を外部、或いは外国企業に委託するようになっていったが、この供給基地となったのがアジアNIESであり、アメリカ企業の直接投資や技術供与等を通してアメリカへの衣類等の軽工業品、コンピュータ、事務用機器部品、家電製品等の機械類の輸出を急増させる結果になった。

アメリカ企業のこの時期の投資戦略はアジア諸国からの対米輸出を増大させたが、この時期の日系企業による技術移転や資本財の供給もアジアの成長に大きく貢献していたことは無視しがたいといえよう。日本からアジアNIESへの直接投資、技術移転の動向を見ると、直接投資は停滞傾向にあるが、技術移転は比較的に活発で、韓国、台湾ではアメリカよりも多くの技術移転が日本から行われている。



また、半導体等の電子部品、コンピュータ、産業用機械等の資本財がこの時期の日本からアジアNIESへの輸入の上位であったことはソフト、ハード両面で、アジアNIESの工業供給地としての成長への日本の技術の役割を示すものであるとみられるであろう。<sup>13)</sup>

## (二) 八六年～八八年（貿易量の大幅拡大期）

八五年のプラザ合意を機にアジアNIESの通過は、対ドルでは若干切り上げられたものの対円では、八六年から八七年にかけては大幅に切りさがったため、アジアNIES製品の価格競争力が日本市場で強化された。また、日系企業が家電製品をはじめとして標準化された製品の生産拠点を安価な労働供給が可能なアジアNIES、特に台湾、韓国に意移行させたことは、これらの地域の生産力、技術力の上昇をもたらせた。

そして、この効果はアメリカの自動車、通信機器、音響機器等の市場における日本からの輸入の減少に取って替わるアジアNIESからの輸入拡大という現象を生み出した。八六年度アメリカの総輸入に占めるアジアNIESの比率、一二・七%は八八年度には一四・四%に上昇したが、同時期のアメリカの総輸入に占める日本

の比率は二二・一％から二〇・三％と低下している。

一方、この時期のアジアNIES自身の輸入においては日本からの産業用機械、部品等の資本輸入は円高による対円レートの切り下げにもかかわらず、増加しており、また、アメリカからも機械類の輸入は増加している。この時期の貿易構造がアジアNIES、アメリカ、日本の三地域の補完的供給体系は形成の大きな契機となったとみられよう。<sup>49)</sup>

### (三) 八九年～九〇年

八六年以降の急速な先進国向けの貿易拡大により外需主導型の経済成長を遂げたアジアNIESであったが、八九年以降景気加熱による物価上昇や賃金高騰という現象の顕在化、さらにアジアNIESを追う安価の労働を武器に工業化を促進してきたASEAN諸国の追い上げは雑製品、原料別製品という労働集約的な財において急速にアジアNIESの国際的競争力を低下させた。

しかし、八〇年前半の高度経済成長がもたらせた所得水準、購買力の向上はアジアNIESに新たな市場を形成することになった。さらに、八〇年代末からの消費ブームは第三次産業化を進め、自動車等の耐久消費財部門での需要が急激に拡大

している。

例えば、一人あたりの平均月収が日本円で一〇万円台前半にまでなったシンガポールでは八五％が公的住宅に入居しているため住居費が少なく、可処分所得は日本人並かそれ以上に達しており、<sup>(18)</sup> その所得上昇による中間層の購買力向上がこの地域の輸出用生産拠点から耐久消費財市場への転換を促していると思われる。

内需拡大は資本財、耐久消費財を中心とした大幅輸入の拡大、そして輸出力の低下をアジアNIESにもたらしたが、その一方でアジアNIES域内での賃金の急上昇による国際競争力の低下、アメリカとの貿易摩擦の激化、複雑化によるアメリカの特恵関税制度からの除外、アジアNIESの通貨切り上げが引き金となってアジアNIES企業のASEAN諸国進出が急速に進むことになり、<sup>(19)</sup> アジアNIESとASEAN諸国の分業体制を確立することになった。

(17) 谷孝雄編、『アジアの工業化と直接投資』、六頁。

(18) 『平成四年度通商白書』、二九頁—三三頁。

(19) 同上、二三—二三頁。

(20) 『日本経済新聞』、一九九二年六月五日付。

②) 小川雄平編、『アジア共生の時代』、同友館、一九九一年、二三―二七頁。

### 第三章 アジアにおける分業関係 ― ASEAN 諸国の転換 ―

六〇年代半ばすでに韓国、台湾といったアジアNIES諸国が「内向きの工業化」の限界に気づき、それを克服する政策としての輸出代替戦略（「外向きの工業化」）、つまり、輸出を促進するために、金融、税制上の支援政策を行う一方で、輸出市場の情報提供、輸出業者の海外渡航の緩和、港湾建設、通関手続きの簡素化等の輸出開発体制の整備が実施され、輸出部門への資源が集中的に配分されるようなシステムづくり<sup>②)</sup>を促進していた頃、ASEAN諸国はまだ輸入代替戦略を進めていた。つまり、目的は輸入代替、分野は重工業、政策は保護貿易（輸入制限）を促進していたのである。

しかし、所得水準の低さ、国内市場の狭さ、国内技術水準の低さ、関連産業の未成熟さ、製品価格の上昇、国内生産に使用される資本財、中間財の輸入増加による国際収支の悪化はこの戦略を暗礁に乗り上げさせてしまった。

特に、直接投資を導入しても解決されない問題、つまり、国内市場の過小による「規模の経済」が実現されない問題は深刻であった。途上国の経済自立を目的とした輸入代替政策の対象は多くの場合素材部門と機械工業であるが、それらでは川上部門の規模の経済は無視できない。素材部門の効率が低く、製品の価格が割高であると、川中、川下、の諸工業のコストも高くなり、競争力は低下を免れない。機械工業の場合ではさらに技術水準の面からも製品自体競争力をもてないだけでなく、それを用いるすべての産業の競争力の障害となる。このようにして、途上国における輸入代替戦略による工業化は停滞の途を歩んだのである。<sup>23)</sup>

そして、七〇年代に入るとASEAN諸国は輸入代替工業化と並行して労働集約型産業を中心とする輸出指向型工業化政策を推進するようになり、ASEAN諸国は天然資源に恵まれた環境を生かしてアジアNIESより急速に工業化を促進することになったのである。<sup>24)</sup>

このようにして進んだASEAN諸国の輸出主導型工業化は八七年以降特に輸出品目も高度化させ、特にタイ、マレーシア、インドネシア四年連続対前年度比伸び率二桁増を示す等、一年遅れでアジアNIES同様に輸出拡大期を迎え、ASEANの経済成長率は八七年、五・五％から八九年には六・七％という高い率を記録して

いる。

輸出の内訳をみると、八〇年にはまだ少なかった機械類、雜製品、原料別製品といった労働集約的財が八七年以降急激に伸び、さらに原料別製品、化学工業製品という工業用原料に使われる財も伸びてきている。しかし、その一方でアジアNIES同様非製品の輸出は低下している。

ASEAN諸国はアジアNIESの経済成長を着実に学んで成長をより持続させようとしているが、その成長を支えている要因の一つには生産拠点のアジアNIESからASEANへの再移転というものが挙げられよう。先進国の特に労働集約型産業はアジアNIES域内の賃金上昇、アメリカ特惠関税制度による利益の段階的かつ完全な消滅、通貨切り上げ等からの衝撃に対しその生産拠点をASEAN諸国に移すということに対処したのである。<sup>20</sup>

アジアNIES自身もこのような理由からその投資先としてASEANへ進出を目ざましいスピードで進めている。国、地域別にみると一九九〇年、九一年は台湾の進出が特に目立つが、全体としてNIESからの投資業種はやはり、ガジェット、運動靴、木材加工等の労働集約型業種が多い。

その反面で、アジアNIESへの投資業種ではすでに、製造業から金融、流通、サー

ビス業へ、また製造業の中でも単に安い労賃を狙ったものから技術集約型へ、アッセンブリから部品、材料製造といったアップストリームへと投資分野に変化が生じており、さらに労働集約型産業資本の流出さえもみられるように、安価な労働力を求めているアジアNIESへの投資の時代は終焉を迎えたといえよう。<sup>26)</sup>

一九八〇年代の後半はアジアにおける分業関係を大きく塗り代え、「停滞」の地域として従来呼ばれてきたアジアの成長を世界に鮮明に見せつける結果となった。しかし、その成長は恒久化したものではないことも確かである。

アジアNIESはすでに、アメリカで「NIES叩き」（通貨切り上げ、GSP撤廃）に、欧米資本主義諸国の地域経済統合と貿易保護主義の台頭、日本国内市場の閉鎖性により窮地に立たされ、その政策は転換をなしつつある。対米輸出貿易一辺倒から内需拡大、貿易相手国拡大に躍起になるアジアNIESの態度はその後を追いかけてきたASEANにも大きな衝撃である。

中国、旧ソ連を含むアジア太平洋地域との経済協力体制を模索し始めたNIES同様、地球規模の経済協力と国際市場の開拓はASEANにとっても存亡をかける不可欠の要素であるが、ASEANにとっても国際政治経済環境はかなり厳しい。一九九〇年一二月のガット・ウルグアイ・ラウンドの決裂は前途多難のASEANの未来を暗

示するようなものであった。<sup>22)</sup>

このような環境の下、国際規模の経済ブロック化、保護貿易主義の登場、そしてASEAN経済急速発展の内発的必要性<sup>23)</sup>から現在タイがインドネシア三国を呑み込む「バーツ経済圏」、マレー半島のペナン・北方スマトラのメダーンとアチェ・タイ南部のプケットを含んだ「北方のトライアングル」、マレー半島のジョホール州・シンガポール・インドネシアのリアウ諸島を連結した「成長のトライアングル」、ASEAN・インドネシア三国を結ぶ「グレーダーASEAN」、広範なアジア太平洋の地域を包括する「東南アジア経済グループ」と呼ばれる局地経済圏<sup>24)</sup>が形成されつつある。

これらの経済圏はそれぞれの地域の比較優位性（資本・技術・経営ノウハウ・労働力・資源）の發揮という相互補完的な経済協力体制であるが、アジアの多様性がもたらす利害関係もさらに複雑である。しかし、ASEANの成長に今後大きな影響をこの経済圏がもたらすことは確実であろう。

<sup>22)</sup> 谷孝雄編、『アジアの工業化と直接投資』、六頁。

<sup>23)</sup> 同上。七頁。



- 24 『平成四年度通商白書』、二七頁。
- 25 小川雄平編、前掲書、一八頁。
- 26 『一九九一年ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』、日本貿易振興会、一九九一年、二六頁。
- 27 小川雄平編、前掲書、一六頁。
- 28 同上。一〇頁。
- 29 同上。一〇一―一〇七頁。

#### 第四章 九〇年代の日系企業とアジアの分業関係 NIES、ASEAN

##### 一、日系企業の戦略転換―進む日系企業の生産移管型投資―

それでは、次にこのようなアジアの経済環境、分業関係は九〇年代どのような展開をみせているのか、依然高い日系企業の進出の意欲、そして現地日系企業が抱える問題点をふまえて考察してみたい。

バブル崩壊後の悪化した経済状況の中で日系企業の海外進出は確かに減退傾向にある。しかし、アジア諸国への日系製造業の投資についてみると、その伸び率

はここ鈍化したものの、増加傾向自体には変化はみられない。

日本の対外直接投資の九二年度上半期をみると対欧米が落ち込む中、アジア向けは前年度比五・五％増となっており、また九二年度上半期の日本の製品輸入も欧米からは前年を下回っているのに対して、アジアからは前年同期比八、六増となる等依然堅調である特徴がみられる。<sup>60)</sup> 円高下で急激に拡大化した日系企業の海外進出がバブル崩壊後の現在ようやく運営段階に入り、操業ベースでは最盛期にあるという見方もなされている。<sup>61)</sup>

さらに、九〇年代に入ってから日本のアジア向け製造業の直接投資の特徴として経済調整局面を迎えて成長に鈍化傾向をみせるASEANに対しては新規投資よりは工場拡張・増設というような生産基盤の拡充が目立っているが、<sup>62)</sup> これは生産体系自体の移転である生産移管型投資の進んでいることを示しているといえる。

アジアといってもNIES、ASEAN諸国と一括にはできないが、ASEAN諸国はまだ生産拠点としての色彩が濃厚であり、労働コストが上昇すれば、より安価な労働を求めて日系企業も域内を移動することがかつてのように予想されるが、経済力の上昇が生産拠点から消費拠点へのアジアの位置づけを変え始めてからは、「わたり鳥」的日系企業は減少している。

日経産業消費研究所が実施した「日系企業のアジア諸国企業に対する技術移転アンケート」(九二年一月実施、有効回答数一三三社)<sup>(33)</sup>によると、進出動機は、これまでの「低廉な労働力」(五八・六%)に続き、「現地での商品展開」(四六・六%)「第三国向け輸出拠点」(四五・一%)となっていることからその転換は予想されよう。

また、進出企業の行動様式の「アウトソーシング(海外調達)型」への変化も注目すべきであるが、その質もさらに変化を遂げている。従来のアジアにおける日系企業の進出形態は半導体・IC生産にみられるような労働集約的工程を進出先国に設置し、自らは高度の工程を受け持つという「工程間分業型」投資であったが、八〇年代後半より、量産機械、汎用品、標準化品については生産・輸出拠点をそのまま移し、日系企業はよりハイテク製品に特化する「生産移管型」投資が一般化している。

この「生産移管型」投資はアジア諸国をカラーテレビ、エアコン、VTR等の世界でも冠たる生産・輸出拠点に育てあげた要因であるが、生産体系自体の海外シフトであるこの投資は日系企業と進出国企業間だけでなく、進出国と周辺諸国間に多様で重層な分業体系を構築しているのが九〇年代の現状である。<sup>(34)</sup>

さらに「生産移管型」投資の拡大は日系企業の求める部品、中間製品の幅を広げざるえないため、現地調達の必要性和重要性を高め、技術移転の問題を不可避としている。この現地調達の増加は日系企業の技術移転を推進せざるを得ない一方でまた深刻な問題もはらんでいる。

以下で「工程間分業型」投資から「生産移管型」投資への転換がもたらした高度技術の移転へのニーズと現地化達成率の現状を日経産業消費研究所のアンケートに基づいて検証してみる。

(30) 『一九九三年ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』、日本貿易振興会、一九九三年、八七頁。

(31) 『日本経済新聞』一九九二年七月一六日付。

(32) 『一九九三年ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』、八七頁。

(33) 『日本経済新聞』一九九二年七月一八日付。

(34) 『日本経済新聞』一九九二年七月一六日付。

## 二、現地化達成率

「日経産業消費研究所が実施した日系企業のアジア諸国企業に対する技術移転

アンケート」(九二年一月実施、有効回答数一三三社)は表四のようにNIES、ASEAN諸国における電機(六一社)、機械(三二社)、自動車(三〇社)、精密機器(一〇社)の四業種を対象に技術移転の進み具合を具体的に技術レベルの低位から高位へと一〇段階に分けて調査している。

表四では上から下にいくほど技術のレベルが高くなっているが、この表によると、日系企業の進出が早い分NIESがすべての項目でASEANを上回っているのが目だつ。さらに、現地操業に不可欠の「操作技術」から「工程管理」までの四項目すべてにおいてNIESは現状では平均七五・二%の現地化達成

表1 日本企業に期待に対する現地化達成率

		NIES		ASEAN	
		現状	3年後	現状	3年後
第1段階	操 作 技 術	78.1	92.9	76.0	91.0
第2段階	保 守 ・ 点 検	76.7	91.1	71.0	88.6
第3段階	品 質 管 理	72.4	91.3	66.1	85.8
第4段階	工 程 管 理	73.7	89.5	69.5	86.0
第5段階	技 術 改 良	41.8	64.8	41.3	62.5
第6段階	新 技 術 導 入	33.0	53.5	28.3	45.6
第7段階	設 計 技 術	35.1	59.6	30.3	50.2
第8段階	新 製 品 開 発	27.2	48.1	24.2	39.6
第9段階	金型・治工具開発	48.1	69.5	39.9	59.8
第10段階	製造設備の開発	42.2	60.7	33.1	51.0

(注) シンガポールはNIES、ASEAN双方に含む。単位は%

出所：日経産業消費研究所編『アジアへの技術移転 II 研究報告書1992月』、10頁。

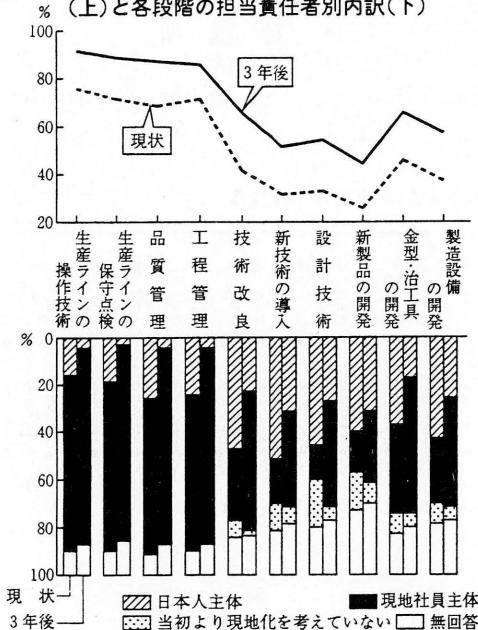
率をみせており、三年後は平均九一・二％という高い数字を挙げている。

ASEAN 諸国でも現地操業に不可欠とされる四項目については七〇％以上を挙げている。これは、日系企業が初期段階の技術移転を操業を早く立ち上げるために積極的に進めた結果であるとみられる。この調査において七〇％の達成度をもって移転されている技術はすでに現地に根付いているとみなされている。<sup>35)</sup>

それ以上の項目については、必ずしも技術のレベルと達成度が比例するという

関係にはなく、多分に送り手である日経企業の意思の影響もあると考えられている。さらに、特に達成度が重視されてくるのが「金型・治工具の開発」である。NIES、

図3 日本企業の期待に対する現地化の達成率(上)と各段階の担当責任者別内訳(下)



出所) 日経産業消費研究所編『アジアへの技術移転Ⅱ』  
研究報告書19, 1992年9月, 25ページ。

出所: 日経産業消費研究所編、『アジアへの技術移  
転Ⅱ 研究報告書 1992年9月』、25頁。

ASEAN諸国ともに、三年後は達成率がかなり高まる見込みで、NIESでは現地社員主体で運営できる水準に達するとみられてさえいるが、<sup>(36)</sup> この金型の供給地としてアジアが果たす役割は今後かなり大きくなるといえよう。(図3)

しかしながら、六項目の「新技術導入」、「設計技術」、「新製品開発」、「製造設備の開発」は依然達成数値は低い。このあたりで今後ますます知的所有権保護の制度の不備による特許侵害、類似商品の発売、スピリアウト、さらにはブーメラ現象<sup>(37)</sup>への懸念からも技術移転の歯止めを設けようとする日系企業側と現地との摩擦が顕在化しつつあるとみても過言ではなからう。

次章で日系企業における技術移転の問題点について触れておきたい。

(35) 日経産業消費研究所編、『アジアへの技術移転 II 研究報告書』、日経産業消費研究所、一九九二年、九頁。

(36) 『日本経済新聞』、一九九二年七月一八日付。

(37) 同上。

## 第五章 日系企業と技術移転

### 一、アジアにおける日系企業の技術移転

企業主導で行われる技術移転の場合、まず念頭に入れておかねばならないのは、その主体となる技術供与側と技術導入側の関わりと双方の事業活動における技術移転の位置づけである。各々の経営戦略及びその実行手段としての技術移転の内容も企業形態、すなわち、技術導入側が完全子会社か現地パートナーとの合弁か、現地資本系企業かによって変わる上に、また、技術導入側が技術移転をどのように技術発展に結びつけるかも重要な点になってくる。

前章の現地化達成率から推測されるように、技術移転は日本からアジアNIES、ASEAN諸国そしてさらには、中国沿海の経済特区へと輸出指向型工業化の波とともに広がっている。安価な労働には恵まれてはいるが、技術に乏しいアジア諸国が輸出指向型の工業化を促進するには外資と外国からの技術は不可欠であるゆえに、外資系企業のもつ影響力ははかりしれない。

日本と他のアジア諸国の輸出指向型の工業化を考える際の相違点の一つにその工業化の担い手が、現地資本系企業か外資系企業かという点がある。<sup>38)</sup>



日本においては、多国籍企業の進出に対しての制限的な外資政策（資本自由化の実施前）により多国籍企業の完全子会社や経営権をもつ合併企業設立は認められていないため、純日本企業あるいは日本側が経営権をもつ合併企業だけが輸出指向型の工業化を従来担ってきたが、ASEAN諸国及び中国では輸出指向型外資系企業の誘致や既存の現地市場向けの外資系企業の輸出指向型への転換推進のために輸出加工区で特例として認められてきた優遇措置を幅広くするというように輸出指向型工業化の担い手として外資系企業の活動が政策的に認められてきた。このような政策のもとで現地に進出した日系企業は特に家電、自動車部門では現地の輸出指向型工業の担い手となったのである。

しかしながら、一九六〇年代後半から七〇年代に韓国や台湾でブームとなった輸出加工区の設置等の外貨政策の目的は先進技術の導入と輸入代替というより、むしろ外貨獲得と雇用創出であった。したがって、このような外貨政策は長期的には技術移転を通じての技術発展の面では効果は期待できないというものであった。<sup>(39)</sup>

さらに、日経産業消費研究所のアジア技術移転問題研究会のアンケート調査結果<sup>(40)</sup>によると、日系企業からの移転についての調査対象の総技術移転件数中四二

%が八五年以降のものとなっているが、その移転先を国別にみると、韓国（二二%）、台湾（一八%）、タイ（一二%）、マレーシア（一〇%）が全体の六〇%以上をこの四カ国が占めており、また、今後の技術移転の円滑化の条件としては、「相手企業の技術水準（七〇%）」、「相手企業の経営者の考え方（六三%）」、「関連・下請け業界の水準（四四%）」等が挙げられている。

この条件は技術移転においてのコストアップ等の問題をできる限り回避しようとする技術供与側の要求の現れともみれるであろうが、<sup>(41)</sup>技術導入側からはこのような条件は移転過程での問題であり前提条件とはみなしがたいはずである。さまざまな問題解決のプロセスこそが技術移転による技術の向上を通して与えられるとする技術導入側の論理も否定できない。

(38) ESP '92.4、文大永、「アジア地域における輸出指向型工業化と日本企業の技術移転」、  
六頁。

(39) 同上。六頁。

(40) 『日経産業新聞』、一九九一年一月二日―二二日付。

(41) ESP '92.4、文大永、六頁。

## 二、現地調達率の再検討

八五年以降確かにアジアにおいては「工程間分業型」投資に代わって増加する「生産移管型」投資のもとで、技術移転は進んでいる。そして、円高以降の日系企業のアジア進出は現地の工場の操業という観点からは一応のレベルに達したといえるようにもなった。しかし、技術移転のレベルは業種によってもかなりばらつきがあるのが現実のようである。<sup>42)</sup>

日経産業消費研究所の「日本企業のアジア諸国企業に対する技術移転アンケート」の九二年一月末と九〇年一〇月の結果比較では、対象とされた電機(六一社)、機械(三一社)、自動車(三〇社)、精密機器(一〇社)の四業種のうち、精密機器と自動車の現地化は比較的進んでいることが明らかにされている。

自動車メーカーの進出は八五年以前の進出が全体の六割を占め、進出動機の三六・七%が「現地政府の外貨導入奨励策」とされており、現地政府の主導権が大きい傾向にある。しかしながら、アジアにおけるモータリゼーションのもとで技術移転水準は着実に向上しており、「金型・治工具の開発」(第九段階)の現地化達成率を過半数の企業が達成しつつある。

その一方で、比較的進出が遅れた精密機械の移転スピードは調査対象の四業種

のうちでも目立っている。しかしながら、三年後の目標値が高度な技術段階においては自動車に逆転されていることから、知的所有権保護等の法律の不整備の弊害から、将来の技術移転のスピードダウンが予想される結果となっている。<sup>(43)</sup>

また、日本の科学技術政策研究所の「日系企業による東南アジアへの技術移転の実態調査」によると、現地の日系企業による部品の現地調達ではカラーテレビ五七％、コンパクトカメラ二九％となっている。しかしながら、その中には日系部品メーカーからの調達率が高く、双方の製品の部品の九五％以上が日系メーカーからの調達及び日本からの輸入であるといわれる。このように現地企業からの調達が依然低い原因は部品の高品質と低い生産コスト維持の可能性の低さからであるとみられているが、部品メーカーが現地に日本国内同様の体制を持ち込んでいるため技術移転が進まないとも考えられる。<sup>(44)</sup>

このように、現地化促進の流れの中で、技術移転は必ずしも持続的かつ迅速にはなされていないのが、現状のようである。比較的技術移転がスムーズになされているとみられる業界においても、知的所有権保護の問題において、将来の行き先が懸念されていたり、現地調達といっても実質的には現地の日系企業間の取引に過ぎない場合も多く、どこまで現地調達率という言葉で現地に根付いているか

を表せるかにも疑問が持てよう。

また、知的所有権保護の問題と表裏をなすともでも考えられる人材、離職率の問題も深刻化してきている。しかし、前述の「日本企業のアジア諸国企業に対する技術移転アンケート」(九二年一月末)は、「技術が個人レベルの移転にとどまり、会社レベルの蓄積にならない」という日系企業の文句を打ち破る四・七%という中間管理職に相当する技術者の離職率を示している。<sup>(45)</sup>

この調査の報告書では、確かに即戦力となる現場従業員の移動は激しいが、研修体制やマニュアルの立ち遅れというハンディのもとで、技術者を含めた「ヒト」の定着と育成に取り組む現地企業の姿を明らかにしながら、日本側の認識の改革、そして、より高度な技術移転にむけての日本と現地双方の企業が連携しての経営システムづくりの必要性が唱えられている点は注目に値するであろう。

しかしながら、率が低いといえても、技術者の離職率は存在し、時としてメーカーに多大な損害を与える。八八年、第二の創業を宣言し、アジアに急ピッチで進出していったキャノンにおいても、カメラ事業部長に「設計開発の現地化は成功しているが、設計ノウハウをもった技術者のスピニアウト問題が一番頭が痛い」<sup>(46)</sup>と言わしめるほどである。技術者の離職率は例え低くとも、模倣品を生むだけでは

く、「メーカーにとっては存立基盤といってもよい設計思想の流出」<sup>(47)</sup>ともなれば、これほど深刻な問題はないであろう。しかしながら、「一度任せると決めた以上台湾キャノンを一〇〇%信頼する」方針は堅持する姿勢をみせており、そんな中で円高に対応するためキャノンは九三年もカメラ、事務機等の東南アジア・中国への工場展開を加速する動きをみせている。<sup>(48)</sup>

(42) 『日本経済新聞』一九九二年七月二〇日付。

(43) 同上。

(44) 『日経産業新聞』、一九九一年、五月二二付。

(45) 日経産業消費研究所編、『アジアへの技術移転 II 研究報告書』、一五頁。

(46) 『日経産業新聞』、一九九三年二月一五日付。

(47) 同上。

(48) 『日本経済新聞』、一九九三年二月二八日付。

## 一、アジアの変貌

「社会主義市場経済」という矛盾に満ちた体制を維持しながら、強引に突っ走る中国に、香港と一体化して成長し続ける深圳、華南、そして各国のビッグ・カンパニーが集結し始める上海・浦東新区、一〇〇社以上の日系企業が進出していると言われる大連の実態<sup>(6)</sup>はまさにこの予想を裏付けるかのようである。

— 37 —

市場経済導入七年目のベトナムの変化も急激である。ファースト・フード店、カード式電話の登場もさることながら、開放政策下の東南アジア諸国や先進国からの投資ラッシュが始まっている。九三年は二年前の倍、三万人を超える日本人がベトナムを訪れ、視察団が絶えなかったという当地にとって「一九九三年はベトナム投資に問題のないことをわかってもらう年だった。九四年は合併事業を進める年」であるということからも投資ブームが離陸の段階であるといえよう。

このように、NIES、ASEAN、そして、投資ブームに沸く中国とそれに続くようにするベトナム等の局地経済圏の目ざましい成長率は次世紀がまさに“Image of Opportunities”であると確信するには余りあるほどの裏付けを我々に提示している。しかし、すでに停滞史観を脱却したとはいえ、政治、経済体制、そしてそれを支える文化、宗教、価値観の多様性で色彩られてきたアジアがある種のモデルに傾倒して一斉離陸を始めた近年の現象が全くの「繁栄」を必ず意味しているかについてはかなり疑問の余地があると考えられる。

## 二、社会、インフラの不整備

一九九三年一月一日、マレーシアのクアラルンプールで高級一二階アパー



ト倒壊という事故が起こった。日本のマスコミは、日本では考えられないような急斜面にビルが建てられている現実の存在を一斉に報じた。<sup>53)</sup>

マハティール首相は事故の後、傾斜地でのビル建設の再検討を命じたが、マレーシアでは他にも大雨で幹線道路が水没する等経済的急成長に追いつかないインフラ（社会基盤）の整備の立ち遅れが目だつという。<sup>54)</sup>

しかし、インフラの立ち遅れはマレーシアの問題だけではない。シンガポールさえ、「小規模の揺れだけで倒壊するビルが出てくるはず」と述べる建設業者も存在するし、<sup>55)</sup> また、タイでも昨年のホテル倒壊事故や工場爆発事故はまだ記憶に新しい。

さらに、インフラ面だけでなく、あまりにも急激な経済成長、ビジネスチャンスの到来に法律等の社会制度の整備が付いてゆけず、犯罪が野放図な状態に放置されたままという地域もある。

「法治国家」建設に向けて動き出したとはいえ、経済の自由化で解き放たれたカネ儲けの欲望が従来から軽視されがちな、法律の隙間を突いて一気に吹き出した現象が現在のベトナムでは見られるという。<sup>56)</sup>

九二年一二月号の「トウオイ・チュー・クオイ」誌は賄賂、汚職、密輸の三つを

公金を狙う三怪獣として風刺しているが、<sup>57)</sup>法律があっても細則はなく、進出後の紛争処理方法等に不明瞭な部分が多い上に、あまりにも急激な社会変動についていけない体制のジレンマが浮き彫りにされている。

さらに、中国の「市場経済」の発展においても、社会の民主的成熟、経済格差のは正、産業構造の漸時的転換、教育・知識分野の拡充等、いわゆる近代化の基礎的条件を欠如した成長と開発の展開であり、また国家と社会の軍事化（昨年の軍事予算は一五%増）を内包した経済発展であり、二〇数パーセント前後に達する都市のインフレや、一億人とも推定される職を求めて都市部に流入する「盲流」人口の膨張、ますます拡大する貧富の格差、「改革・開放」と政治体制の矛盾等から生じる深刻な社会問題の芽をはらんでいることも指摘されている。<sup>58)</sup> アジアの経済成長は問題を順次克服しえた上での繁栄を意味するものでは決していないのである。

### 三、深刻化する環境破壊

アジアの経済的繁栄の陰で起こっている環境破壊も深刻である。世界銀行の報告によると、七年毎にアジアでの自動車保有量は二倍になっており、都市におけ

る大気汚染の程度は「危機的状況」(critical level)で、世界でもっとも大気汚染がひどい地域七地域のうち、五地域までが、アジアにあるとされている。<sup>(59)</sup>

一九六五年の七倍の経済規模を誇るようになつた東アジアにおいては、それに伴い廃ガスや工業排気物量の増加指数が著しく、自然生態にも危機的状況が及ぼしている。さらに、続いて経済成長を遂げたASEAN諸国においても、バンコクでは乗客があまりにもひどい排気に閉口して、顔に覆いをつけたり、マニラのスラム住民は人間の排泄物だけでなく、工業廃棄物で溢れる川の水を飲まざるをえなくなっている。ジャカルタでは水道の蛇口から出る水による病気を恐れて中流階級は煮沸をなすという事実が物語るように、経済的成長の代償はあまりとも大きい。それは、世界銀行報告書の作成に関与したCarter Brandonをして「公害の進展状況を経済成長のレベルまで下げられたら劇的な成果である」と言わしめた程である。<sup>(60)</sup>

最近まではそれらの環境破壊を単に経済的成長の代償としてのみ考える風潮も途上国側にあつたが、世界的流れの変化にも押されて、この考え方はアジアでも徐々に見直されつつある。つまり、環境破壊は健康を害し、外観を悪くするというだけでなく、環境破壊のもたらす問題を処理する方がコストがかかるという事

実の裏付けがなされるようになってきたのである。世界銀行によると、ジャカルタでは同市におけるGDP約1%と同額が毎年、安全な飲料水を確保するために水を煮沸するのに使われているという。<sup>61)</sup>

経済的成長の伴う環境破壊の必然性を正当化する理論は従来から途上国側から主張されてきたが、世界銀行からはその正当性を覆えす報告が出されている。報告によると、バンコクだけとってみても、公害によって害された健康は三〇億ドルに達し、その分生産性が低下しているという。さらに、アジアの大都市では公害をコスト化するとGDPの約一〇%にもなり、さらに、Clean-Up費用はGDPの一―二%にも及ぶとされている。

日本で公害を抑制しようという産業への圧力が根付いているといえるのは、一九七〇年代初期の公害に対する世論の高まりにより、二五%にも及ぶ工業投資が公害規制にまわされた結果であるといえるが、初期の段階で、公害、環境破壊を考慮し、それを抑制するような努力がなされることこそが、一番安価な対策であると考えられるにもかかわらず、何故アジア諸国は現段階で対策を講じないのかと“Pay now, save later”の理論の定着を世界銀行の報告書について解説するThe Economistは訴えている。<sup>62)</sup>

#### 四、GNP、GDPを超えた「繁栄」のあり方

アジアは経済的には確実に成長している。そして、本稿の目的の一つである日系企業の技術移転を中心とした戦略転換の分析もアジアが持続可能な成長を遂げえるゆえに、重要な意味を持つ。

しかし、技術移転を中心とした戦略転換の分析と同時に、企業が戦略を転換するという行動に出てまで、期待しているアジアの成長が果たして疑う余地のないものなのか、その土台に関しての議論はアジアの目覚ましすぎる発展の中で、その陰を希薄化し続けているようさえ感じるのが現実である。

多様性に色彩られたアジアが、余りにも、一斉に「経済成長」を合い言葉に離陸し始め、技術を移転する先進国企業側も技術レベルを段階づけてマニュアル化し、経済成長率、GNP、GDPといった数値で各地域を図り、その将来を予測することに徹している。

もちろん、数字以外に頼るべき指数を創設することの困難さがあるのは確かであるが<sup>(6)</sup>、数字信仰の落とし穴、数字の持つ魔力の危険性も同時に考慮する必要があることを痛感すべきではないだろうか。

GNP、GDPに代わるべき指数の模索は議論されているが、依然確定的な

提唱はなされていないようである。しかし、それに代わって依存すべき指数を創設するかどうかの議論より以前に、まず、企業は戦略を策定する際、あまりにも画一化された発展モデルの束縛から解放されるべきではないだろうか。アジアにおける日系企業の戦略転換の分析を行いながら、その必要性を痛切に感じる。

(49) The Daily Yomiuri, Saturday, January 1, 1994.

(50) 『週刊ダイヤモンド新年特別号』、一九九三年、三／三、三頁。

(51) 『東洋経済 統計月報』、一九九三年六月三七頁。

(52) 『週刊ダイヤモンド新年特別号』、一九九三年、三／三、六頁。

(53) クアラルンプール郊外の高級マンション倒壊事故では、身元が判明している犠牲だけで日本人女性一人を含む四八人に達する大惨事となった。現在、倒れたマンションは跡形なく片付けられ、倒壊を免れた他の二棟は危険なため、住民は全員引っ越した。プール付きの一戸建てが立ち並ぶ高級住宅地の一画にある現場はゴーストタウン化している。(『京都新聞』一九九四年二月一九日付。)

(54) 『読売新聞』、一九九四年、一月四日付。

(55) 同上。

(56) 『日本経済新聞』、一九九三年、三月一日付。

(57) 同上。

(58) 『日本経済新聞』、一九九四年、二月三日付。

- ⑤ FINANCIAL TIMES, Monday, December 6, 1993.
- ⑥ “THE ECONOMIST”, DECEMBER 11TH 1993.
- ⑦ FAR EASTERN ECONOMIC REVIEW, 28 OCTOBER 1993, P48.
- ⑧ “THE ECONOMIST”, DECEMBER 11TH 1993.
- ⑨ Mainichi Daily News, Sunday, March 13, 1994. その中 “Is there life beyond GNP?” とある。  
ここで HDI(the Human Development Index)と PPP (Purchasing Power Parity) 等の指標を GNP, GDP 信仰に代わられる指数の例として示されている。

\*\*\* 発表を終えて \*\*\*

非アングロ サクソン文化圏で唯一の先進工業国、日本における「神秘」を学ぼうと志して京都を留学地を選んで既に10年が経った。

東アジアの奇跡として、彗星のごとく輝いていた日本は、この10年の間に夜空にきらめく銀河の一つの大きな恒星となってしまったかのように思う。しかし、銀河の一つの星に過ぎずとも、その星が光を放つ限り、他の星への影響、銀河への影響、そして宇宙への影響は皆無ではない。事実、アジアの多くの國がその発展の指針を日本の経営に求めているのである。

銀河は星の集まりである。銀河をより美しく、そして、より長く輝かすために日本が担う役割の重要性についてはもはや述べる必要もないだろう。

彗星が彗星に終わらずに、銀河を構成する星の一つとして、他の星とともに輝き続けるであろう時代を日本で迎えることができて大変嬉しく思う。発表後、発表を聞きにきたくれた友人のフィリピン人学者と夜道をゆっくり帰路につく際、市内では珍しく夜空の星がきれいに見えたので、ついこんなことを考えてみた。

フォーラムで貴重なコメントを賜った飯田経夫先生、思いでの地、京都でこのようなすばらしい機会を与えてくださった日文研の皆様、そして、フォーラム参加者の皆様に深い感謝の念で一杯である。





日文研フォーラム開催一覧

回	年月日	発表者・テーマ
1	62.10.12 (1987)	アレッサンドロ・バロータ (ピサ大学助教授) Alessandro VALOTA 「近代日本の社会移動に関する一、二の考察」
2	62.12.11 (1987)	エンゲルベルト・ヨリッセン (日文研客員助教授) Engelbert JORI ßEN 「南蛮時代の文書の成立と南蛮学の発展」
③	63. 2.19 (1988)	リー A. トンプソン (大阪大学助手) Lee A. THOMPSON 「大相撲の近代化」
4	63. 4.19 (1988)	フォスコ・マライーニ (日文研客員教授) Fosco MARAINI 「庭園に見る東西文明のちがひ」
⑤	63. 6.14 (1988)	宋 彙七 (慶北大学校師範大学副教授) SONG Whi Chil 「大塩平八郎研究の問題点」
6	63. 8. 9 (1988)	セップ・リンハルト (ウィーン大学教授) Sepp LINHART 「近世後期日本の遊び—拳を中心に—」
⑦	63.10.11 (1988)	スーザン J. ネイピア (テキサス大学助教授) Susan NAPIER 「近代日本小説における女性像—現実と幻想—」
⑧	63.12.13 (1988)	ジェームズ C. ドビンズ (オベリン大学助教授) James C. DOBBINS 「仏教に生きた中世の女性—恵信尼の書簡—」

⑨	元. 2.14 (1989)	嚴 安生 (北京外国語学院日本語学部助教授) YAN An Sheng 「中国人留学生の見た明治日本」
⑩	元 .4.11 (1989)	劉 敬文 (遼寧大学日本研究所副所長) LIU Jingwen 「教育投資と日本の戦後経済高度成長」
⑪	元. 5. 9 (1989)	スザンヌ・ゲイ (オベリン大学助教授) Suzanne GAY 「中世京都における土倉酒屋ー都市社会の自由とその限界ー」
⑫	元. 6.13 (1989)	夏 剛 (京都工芸繊維大学助教授) HSIA Gang 「インタビュー・ノンフィクションの可能性ー猪瀬直樹著『日本凡人伝』を手掛りにー」
⑬	元. 7.11 (1989)	エルンスト・ロコバント (東洋大学助教授) Ernst LOKOWANDT 「国家神道を考える」
⑭	元 .8. 8 (1989)	キム・レーホ (ソ連科学アカデミー・世界文学研究所教授) KIM Rekho 「近代日本文学研究の問題点」
⑮	元. 9.12 (1989)	ハルトムート O. ローターモンド (フランス国立高等研究院教授) Hartmut O. ROTERMUND 「江戸末期における疱瘡神と疱瘡絵の諸問題」
⑯	元.10. 3 (1989)	汪 向榮 (中国中日関係史研究会常務理事・日文研客員教授) WANG Xiang-rong 「弥生時期日本に來た中国人」
⑰	元.11.14 (1989)	ジェフリー・ブロードベント (ミネソタ大学助教授) Jeffrey BROADBENT 「地域開発政策決定過程を通してみた日米社会構造の比較」

⑮	元.12.12 (1989)	エリック・セズレ (フランス国立科学研究所助教授) Eric SEIZELET 「日本の国際化の展望と外国人労働者問題」
⑯	2. 1. 9 (1990)	スミエ・ジョーンズ (インディアナ大学準教授) Sumie JONES 「レトリックとしての江戸」
⑳	2. 2.13 (1990)	カール・ベッカー (筑波大学哲学思想学系外国人教師) Carl BECKER 「往生－日本の来生観と尊厳死の倫理」
㉑	2. 4.10 (1990)	グラント K. グッドマン (カンザス大学教授・日文研客員教授) Grant K. GOODMAN 「忘れられた兵士－戦争中の日本に於けるインド留学生」
22	2. 5. 8 (1990)	イアン・ヒデオ・リービ (スタンフォード大学準教授・日文研客員助教授) Ian Hideo LEVY 「柿本人麿と日本文学における『独創性』について」
23	2. 6.12 (1990)	リヴィア・モネ (ミネソタ州立大学助教授) Livia MONNET 「村上春樹：神話の解体」
㉔	2. 7.10 (1990)	李 国棟 (北京連合大学外国語師範学院日本語学部講師) LI Guodong 「魯迅の悲劇と漱石の悲劇－文化伝統からの一考察－」
㉕	2. 9.11 (1990)	馬 興国 (遼寧大学日本研究所副所長・日文研客員助教授) MA Xing-guo 「正月の風俗－中国と日本」
㉖	2.10. 9 (1990)	ケネス・クラフト (リハイ大学助教授) Kenneth KRAFT 「現代日本における仏教と社会活動」

27	2.11.13 (1990)	アハマド M. ファトヒ (カイロ大学講師) Ahmed M. FATTHY 「義経文学とエジプトのペーバルス王伝説における主従関係の比較」
②⑧	3. 1. 8 (1991)	カレル・フィアラ (カレル大学日本学科長・日文研客員助教授) Karel FIALA 「言語学からみた『平家物語・巻一』の成立過程」
②⑨	3. 2.12 (1991)	アレクサンドル A. ドーリン (ソ連科学アカデミー東洋学研究所上級研究員) Aleksandr A. DOLIN 「ソビエットの日本文学翻訳事情－古典から近代まで－」
30	3. 3. 5 (1991)	ウィーベ P. カウテルト (ワーゲニンゲン大学研究員) Wybe P. KUITERT 「バロック・ヨーロッパの日本庭園情報 －ゲオルグ・マイステルの旅－」
③①	3. 4. 9 (1991)	ミコワイ・メラノヴィッチ (ワルシャワ大学教授・日文研客員教授) Mikołaj MELANOWICZ 「ポーランドにおける谷崎潤一郎文学」
32	3. 5.14 (1991)	ベアトリス M. ボダルト・ベイリー (オーストラリア国立大学リサーチフェロー・日文研客員助教授) Beatrice M. BODART-BAILEY 「三百年前の京都－ケンペルの上洛記録」
③③	3. 6.11 (1991)	サトヤ B. ワルマ (ジャワハルラール・ネール大学教授・日文研客員教授) Satya. B. VERMA 「インドにおける俳句」
34	3. 7. 9 (1991)	ユルゲン・ベルント (フンボルト大学教授・日文研客員教授) Jürgen BERNDT 「ドイツ統合とベルリンにおける森鷗外記念館」

③⑤	3. 9.10 (1991)	ドナルド M. シーキンス (琉球大学助教授) Donald M. SEEKINS 「忘れられたアジアの片隅－50年間の日本とビルマの関係」
③⑥	3.10. 8 (1991)	王 曉平 (天津師範大学助教授・日文研客員助教授) WANG Xiao Ping 「中国詩歌における日本人のイメージ」
③⑦	3.11.12 (1991)	辛 容泰 (東国大学校文科大学教授・日文研来訪研究員) SHIN Yong-tae 「日本語の起源 －日本語・韓国語・甲骨文字との脈絡を探る－」
③⑧	3.12.10 (1991)	洪 潤植 (東国大学校教授) HONG Yoon Sik 「古代日本佛教における韓国佛教の役割」
③⑨	4. 1.14 (1992)	サウィトリ・ウィシュワナタン (デリー大学教授・日文研客員教授) Savitri VISHWANATHAN 「インドは日本から遠い国か？－第二次大戦後の 国際情勢と日本のインド観の変遷－」
40	4. 3.10 (1992)	ジャン = ジャック・オリガス (フランス国立東洋言語文化研究所教授) Jean-Jacques ORIGAS 「正岡子規と明治の随筆」
④①	4. 4.14 (1992)	リブシェ・ボハーチコヴァー (プラハ国立博物館日本美術 元キュレーター・日文研客員教授) Libuše BOHÁČKOVÁ 「チェコスロバキアにおける日本美術」
42	4. 5.12 (1992)	ポール・マッカーシー (駿河台大学教授) Paul McCARTHY 「谷崎文学の『読み』と翻訳：アメリカにおける 最近の傾向」

43	4. 6. 9 (1992)	G. カメロン・ハーストⅢ（ニューヨーク市立大学リーマン 広島校学長・カンザス大学東アジア研究所長） G. Cameron HURST Ⅲ 「兵法から武芸へー徳川時代における武芸の発達ー」
44	4. 7.14 (1992)	杉本 良夫（オーストラリア・ラトロップ大学教授） Yoshio SUGIMOTO 「オーストラリアから見た日本社会」
④⑤	4. 9. 8 (1992)	王 勇（杭州大学日本文化研究センター教授・日文研 外国人研究員） WANG Yong 「中国における聖徳太子」
④⑥	4.10.13 (1992)	李 栄 九（大韓民国中央大学教授・日文研客員教授） LEE Young Gu 「直観と芭蕉の俳句」
④⑦	4.11.10 (1992)	ウィリアム D. ジョンストン （米国ウェスリアン大学助教授・日文研客員助教授） William D. JOHNSTON 「日本疾病史考－『黴毒』の医学的・文化的概念の形成」
48	4.12. 8 (1992)	マノジュ L. シュレスト（甲南大学経営学部講師） Manoj L. SHRESTHA 「アジアにおける日系企業の戦略転換 －技術移転をめぐる－」
④⑨	5. 1.12 (1993)	朴 正義 （圓光大学校師範大学副教授・日文研来訪研究員） PARK Jung-Wei 「キリスト教受容における日韓比較」
50	5. 2. 9 (1993)	マーティン・コルカット （米国プリンストン大学教授・日文研客員教授） Martin COLLCUTT 「伝説と歴史の間－北條政子と宗教」

⑤①	5. 3. 9 (1993)	清水 義明 (米国プリンストン大学マーカンド荣誉教授) Yoshiaki SHIMIZU 「チャールズ L. フリアー (1854～1919) とフリアー美術館 －米国の日本美術コレクションの一例として－」
⑤②	5. 4.13 (1993)	金 春美 (高麗大学教授・来訪研究員) KIM Choon Mie 「近代日本知識人の思想と実践－有島武郎の場合－」
53	5. 5. 11 (1993)	タキエ・スギヤマ・リブラ (ハワイ大学教授) Takie SUGIYAMA LEBRA 「皇太子妃選択の象徴性 －旧身分文化との関連を中心として－」
54	5. 6. 8 (1993)	姜 希雄 (ハワイ大学教授・日文研客員教授) H.W.KANG 「変革と選択 : 10世紀の日本と朝鮮 －科举制度をめぐる－」
55	5. 7.13 (1993)	ツベタナ・クリステワ (ソフィア大学教授・日文研客員教授) Tzvetana KRISTEVA 「涙の語り － 平安朝文学の特質－」
⑤⑤	5. 9.14 (1993)	金 容雲 (漢陽大学教授・国際日本文化研究センター客員教授) KIM Yong-Woon 「和算と韓算を通してみた日韓文化比較」
⑤⑦	5.10.12 (1993)	オロフ G. リディン (コペンハーゲン大学教授・日文研客員教授) Olof G. LIDIN 「徳川時代思想における荻生徂徠」
⑤⑧	5.11. 9 (1993)	マヤ・ミルシンスキー (スロベニア・リュブリアナ大学助教授・日文研客員助教授) Maja MILČINSKI 「無常観の東西比較」

59	5.12.14 (1993)	ウィリー・ヴァンドゥワラ (ベルギー・ルーヴァン・ カトリック大学教授・日文研客員教授) Willy VANDE WALLE 「日本・ベルギー文化交流史－南蛮美術から洋学まで－」
60	6. 1.18 (1994)	J. マーティン・ホルマン (ミシガン州立大学連合日本センター所長) J. Martin HOLMAN 「自然と為作－井上靖文学における『陰謀』－」
61	6. 2. 8 (1994)	マイヤ・ゲラシモワ (ロシア科学アカデミー東洋学研究所研究員) Maya GERASIMOVA 「外から見た日本文化と日本文学 －俳句の可能性を中心に－」
62	6. 3. 8 (1994)	オギュスタン・ベルク (フランス・社会科学高等研究院教授・日文研客員教授) Augustin BERQUE 「和辻哲郎の風土論の現代性」
63	6. 4.12 (1994)	リチャード・トランス (オハイオ州立大学助教授) Richard TORRANCE 「出雲地方に於ける読み書き能力と現代文学、1880～1930」
64	6.5.10 (1994)	シルバーノ D. マヒウォ (フィリピン大学アジア・センター準教授) Sylvano D. MAHIWO 「フィリピンにおける日本現状紹介の諸問題」
65	6.6.10 (1994)	劉 建輝 (中国・南開大学副教授・日文研客員助教授) LIU Jian Hui 「『魔都』体験－文学における日本人と上海」
66	6.7.12 (1994)	チャールズ J. クイン (オハイオ州立大学準教授・東北大学客員教授) Charles J. QUINN 「私の日本語発見－王朝文を中心に－」



67	6.9.13 (1994)	フランソワ・マセ (フランス国立東洋言語文化研究所教授・日文研客員教授) François MACE 「幻の行列－秀吉の葬送儀礼－」
68	6.11.15 (1994)	賈 蕙萱 (北京大学教授・日文研客員助教授) JIA Hui-xuan 「中日比較食文化論－健康的飲食法の研究－」
69	6.12.20 (1994)	彭 飛 (日本学術振興会特別研究員) PENG Fei 「日本語の表現からみた－異文化摩擦のメカニズム－」
70	7. 1.10 (1995)	ミハイル・ウスペンスキー (エルミタージュ美術館学芸員・日文研客員助教授) Michail V. USPENSKY 「根付－ロシア・エルミタージュ美術館のコレクションを中心－」

○は報告書既刊

\*\*\*\*\*

発行日 1995年1月25日  
編集発行 国際日本文化研究センター  
京都市西京区御陵大枝山町3-2  
電話 (075) 335-2048

問合先 国際日本文化研究センター  
管理部・研究協力課

\*\*\*\*\*

1994 国際日本文化研究センター



■ 日時

1992年12月8日

午後2時～4時

■ 場所

国際交流基金 京都支部

